

平成19年度

取手市財務諸表

平成21年6月

取手市財政部財政課

目 次

目次	2
取手市普通会計財務諸表の作成基準	3
財務書類4表の種類	3
普通会計財務諸表作成の前提条件	3
貸借対照表(バランスシート)とは	4
貸借対照表の構成	4
貸借対照表〔普通会計〕	5
普通会計貸借対照表の解説	6
普通会計貸借対照表の用語解説	8
行政コスト計算書とは	11
行政コスト計算書の構成	11
行政コスト計算書〔普通会計〕	13
普通会計行政コスト計算書の解説	14
普通会計行政コスト計算書の用語解説	15
純資産変動計算書とは	16
純資産変動計算書の解説	16
純資産変動計算書〔普通会計〕	18
普通会計純資産変動計算書の用語解説	19
資金収支計算書とは	20
資金収支計算書〔普通会計〕	21
普通会計資金収支計算書の解説	22
普通会計資金収支計算書の用語解説	24
財務書類4表の関係図	26
普通会計財務書類を活用した分析	27
貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	32
行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	33
純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	34
資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	35
地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準	36
連結財務書類について	38
貸借対照表〔地方公共団体全体〕	40
行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	41
純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	42
資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	43
貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	44
行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	45
純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	46
資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	47
貸借対照表〔連結〕	48
行政コスト計算書〔連結〕	49
純資産変動計算書〔連結〕	50
資金収支計算書〔連結〕	51
貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	52
行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	53
純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	54
資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	55
(参考資料)平成19年度決算状況	56
(参考資料)平成19年度決算に基づく健全化判断比率の状況	57
取手市財務諸表の作成にあたって	58

取手市普通会計財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

報告書のなかで、「平成18年8月の地方行革新指針で要請された連結財務書類4表の公表は、同指針の通知から約3年後の平成21年秋を目処としている。」、「なお、平成21年秋に公表する連結財務書類4表は、平成20年度決算に係るものであることを想定している。」とされていることから、取手市では、試行的に平成19年度決算での普通会計財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

普通会計財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成19年度
作成基準日	平成20年3月31日
対象範囲	普通会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成20年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、基準日の翌日から2年以降にかかる部分を「固定資産」、「固定負債」とする1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものと処理

普通会計:一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分のことです。

【取手市の普通会計】

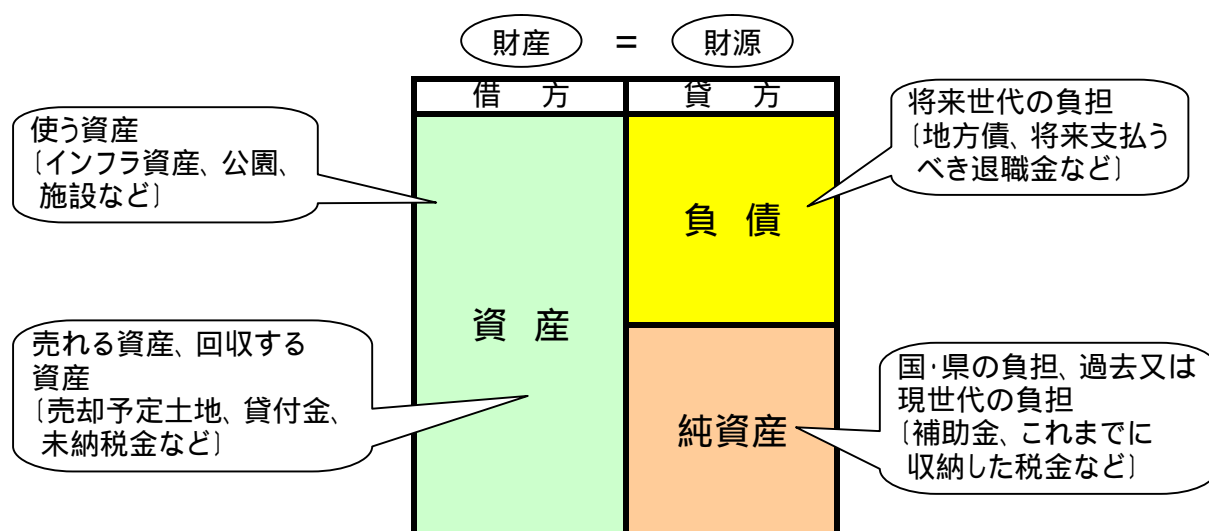
普通会計	一般会計 取手駅西口都市整備事業特別会計 取手市用地先行取得事業特別会計 取手地方公平委員会特別会計
------	---

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。
貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



資産 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負債 将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。
地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。
なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産 資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。
地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

貸借対照表〔普通会計〕

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,010,200
生活インフラ・国土保全	81,198,194	(2) 長期未払金	
教育	37,821,194	物件の購入等	0
福祉	5,343,759	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	892,176	その他	0
産業振興	2,027,331	長期未払金計	0
消防	1,943,716	(3) 退職手当引当金	11,724,481
総務	6,109,712	(4) 損失補償等引当金	19,332
有形固定資産合計	135,336,082	固定負債合計	45,754,013
(2) 売却可能資産	306,457		
公共資産合計	135,642,539	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,376,593
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	337,385	(3) 未払金	2,793
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	337,385	(5) 賞与引当金	580,807
(2) 貸付金	80,458	流動負債合計	3,960,193
(3) 基金等		負債合計	49,714,206
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	610,274	[純資産の部]	
土地開発基金	1,671,879	1 公共資産等整備国県補助金等	17,477,371
その他定額運用基金	28,600	2 公共資産等整備一般財源等	98,902,883
退職手当組合積立金	4,780,323	3 その他一般財源等	18,302,240
基金等計	7,091,076	4 資産評価差額	19,448
(4) 長期延滞債権	1,512,162	純資産合計	98,058,566
(5) 回収不能見込額	587,108		
投資等合計	8,433,973	負債・純資産合計	147,772,772
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,162,060		
減債基金	502,740		
歳計現金	795,497		
現金預金計	3,460,297		
(2) 未収金			
地方税	378,425		
その他	14,089		
回収不能見込額	156,551		
未収金計	235,963		
流動資産合計	3,696,260		
資 産 合 計	147,772,772		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 4,520,591 千円 |
| 教育 | 67,407 千円 |
| 福祉 | 271,891 千円 |
| 環境衛生 | 1,862,134 千円 |
| 産業振興 | 1,162,443 千円 |
| 消防 | 11,200 千円 |
| 総務 | 120,011 千円 |
| 計 | 8,015,677 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|--------------|
| 国県補助金等 | 1,114,146 千円 |
| 地方債 | 758,826 千円 |
| 一般財源等 | 6,142,705 千円 |
| 計 | 8,015,677 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|----------------|
| 物件の購入等 | 1,382,451 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 15,370,570 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 14,800,000 千円) |
| その他 | 1,723,969 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,171,089千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	65,403,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,386,792 千円	37,386,792 千円	
債務負担行為支出予定額	2,356,209 千円	417,958 千円	1,938,251 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,261,601 千円		19,261,601 千円
退職手当負担見込額	6,379,492 千円	6,379,492 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,332 千円	19,332 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	47,036,160 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,922,254 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,068,352 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,045,554 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,367,266 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は46,959,565千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,889,392千円です。
- 6 売却可能資産の範囲は、普通財産に分類されている土地(遊休資産)で一筆が100㎡以上のものです。
また、売却可能資産の算定方法は資産税評価額(基準日は平成20年1月1日)等を基礎としています。
- 7 退職手当引当金の計上方法は、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

普通会計貸借対照表の概要

平成19年度末の普通会計での資産合計額は1,477億7,277万円、負債は497億1,421万円(資産総額の33.6%)、差し引きの純資産合計額は980億5,857万円(同66.4%)です。

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

取手市の貸借対照表では、総資産額が1,477億7,277万円であるのに対して公共資産合計は1,356億4,254万円であり、91.8%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるのもで、具体的には、土地、建物、道路などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっており、取手市では1,353億3,608万円となっています。

有形固定資産のうち、土地は469億5,957万円で有形固定資産の34.7%を占めています。また、有形固定資産の減価償却累計額は661億517万円です。

更に、「有形固定資産」は行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが、有用と考えられるためです。

取手市の目的別有形固定資産計上額をみると、金額の大きいものは生活インフラ・国土保全が811億9,819万円(構成比:60.0%)、教育が378億2,119万円(同27.9%)となっており、道路などのインフラ整備、学校、公民館、体育施設などの教育文化施設の整備などに力を入れてきたことが分かります。

一方、「売却可能資産」とは、公共財産のうち、遊休資産や未利用地など現在、行政目的に使用されていない資産をあらわしています。取手市では3億646万円が計上されていますが、現実的には土地が不形成であったり、急斜面になっていたりしている形状のものが多く、すぐに売却できる資産が少ない状況にあります。

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金です。これらは公営企業や地方三公社、第三セクター等を通じた行政サービスの提供に活用されるものです。取手市の場合、投資及び出資金は3億3,739万円で、資産総額の0.2%の割合となっています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源の備えといえます。

また、「基金等」には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれます。退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合、退職手当組合が保有する資産のうち、その団体の持分については将来の退職手当の支給原資となるため資産に計上されます。

取手市では、退職手当目的基金を設置していませんが、退職手当組合に加入し「退職手当組合積立金」として47億8,032万円の計上があります。

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金などがあり、取手市の流動資産合計は36億9,626万円で資産総額の2.5%です。

「現金預金」には「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や災害などの不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

取手市の、これらの「現金預金」は34億6,030万円です。

なお、「歳計現金」は、その年度の収入から支出を差し引いた残高で、この歳計現金の増減の明細書である「資金収支計算書」の期末歳計現金残高と一致することになります。

これまで形成してきた「資産」に対して、今後私たちが負担しなければならない「負債」の総額は、497億1,421万円で資産総額の33.6%です。このうち貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に、支払いや返済が行われる予定である「固定負債」は、457億5,401万円で資産総額の31.0%、また、1年以内に支払いや返済をしなければならない「流動負債」は、39億6,019万円で資産総額の2.7%です。

一方、これまで形成してきた「資産」に対して、今までの世代で負担していただいた「純資産合計」は、980億5,857万円で資産総額の66.4%です。

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残額になります。

純資産の部における公共資産等整備国県補助金は、住民サービスを提供するための財源のうち、国、県から補助を受けた部分で、取手市では174億7,737万円になります。

なお、この財源は公共施設等の整備に充てられるものですが、施設などの有形固定資産は毎年、減価償却されることから、償却された分だけ減っていきます。

公共資産等整備一般財源は、公共資産等に充てられた一般財源等のことで、国、県からの支出金や地方債等を除いた部分になり、いわゆる使途の決まっている拘束された純資産ということになります。取手市では989億288万円になります。

一方、その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなりますが、取手市では183億224万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、すなわち財源の使途が拘束されていることになり、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが不足していることとなります。

「純資産合計」は、「純資産変動計算書」の「期末純資産残高」と一致し、純資産変動計算書において純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

普通会計貸借対照表の用語説明

用語は貸借対照表の項目順に記載しています。

用語	解説
資産の部	公共資産、投資等、流動資産で構成
公共資産	有形固定資産と売却可能資産で構成
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、平成19年度決算より普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	福祉資金や住宅改良資金、災害擁護精勤、奨学金などの福祉目的の貸付金、中小企業振興や地域振興目的の貸付金
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「定職手当組合積立金」もここに含まれます
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していない
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金で「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体 取手市は加入
長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入できていない債権
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金、税収等の未収入金
現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用語	解説
未収金	納付(回収)期限から1年以上経過した債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額
負債の部	「固定負債」と「流動負債」に分類される
固定負債	貸借対照表の基準日(平成20年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額で、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
流動負債	貸借対照表の基準日(平成20年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額
未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。 退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額
1 他団体及び民間への支出金により 形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
3 交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記

用語	解説
4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
5 土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

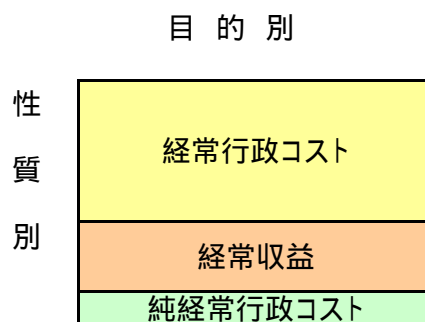
行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。



経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに大別されます。さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているのもであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していきます。行政コスト計算書では、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体が行う公共的施設の新設や改修などの資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

その他のコスト

その他のコストは、上記の から に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。また、経常行政コストと同様に、表を横方向にみる生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

行政コスト計算書〔普通会計〕

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	7,959,913	28.6%	982,907	1,212,900	1,611,933	372,933	221,793	1,483,466	1,772,945	301,036		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	608,823	-2.2%	52,606	95,481	136,852	31,142	16,716	124,676	145,967	5,382		0	
	(3)賞与引当金繰入額	580,807	2.1%	47,259	91,588	123,743	28,629	16,492	113,881	136,104	23,110		0	
	小 計	7,931,897	28.5%	977,560	1,209,007	1,598,825	370,420	221,569	1,472,671	1,763,081	318,763		0	
2	(1)物件費	4,181,449	15.0%	348,673	1,637,964	429,237	805,411	36,822	84,487	826,521	12,032		302	
	(2)維持補修費	126,976	0.5%	83,749	29,344	800	424	698	1,319	10,642	0			
	(3)減価償却費	3,456,859	12.4%	1,933,186	918,501	168,608	46,021	128,643	107,353	154,547				
	小 計	7,765,284	27.9%	2,365,608	2,585,809	598,645	851,856	166,163	193,159	991,710	12,032		302	
3	(1)社会保障給付	4,147,034	14.9%		132,943	3,990,319	23,772							
	(2)補助金等	2,636,942	9.5%	163,130	178,363	411,954	1,264,065	256,513	47,684	311,058	4,175		0	
	(3)他会計等への支出額	4,181,634	15.0%	1,986,034	0	2,195,600	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	265,511	1.0%	59,832	21,995	2,426	47,172	106,592	1,995	25,499			0	
	小 計	11,231,121	40.3%	2,208,996	333,301	6,600,299	1,335,009	363,105	49,679	336,557	4,175		0	
4	(1)支払利息	680,635	2.4%								680,635			
	(2)回収不能見込計上額	258,144	0.9%									258,144		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	938,779	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	680,635	258,144	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,552,164	4,128,117	8,797,769	2,557,285	750,837	1,715,509	3,091,348	334,970	680,635	258,144	302
(構 成 比 率)				19.9%	14.8%	31.6%	9.2%	2.7%	6.2%	11.1%	1.2%	2.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	487,794		39,567	9,264	228,824	49,443	2,641	780	79,492	0	0	0	77,783	
2	分担金・負担金・寄附金 c	341,344		102,671	5,316	127,892	90,942	8,443	0	5,214	0	0	0	866	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		829,138		142,238	14,580	356,716	140,385	11,084	780	84,706	0	0	0	78,649	
d / a		2.98%		2.6%	0.4%	4.1%	5.5%	1.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		27,037,943		5,409,926	4,113,537	8,441,053	2,416,900	739,753	1,714,729	3,006,642	334,970	680,635	258,144	302	78,649

普通会計行政コスト計算書の概要

平成19年度の行政活動に係るコストは、表を縦方向にみた性質別で見ると全体で278億6,708万円で、内訳は「人件費」や「退職当引当金繰入等」などの「人にかかるコスト」が79億3,190万円(全体の28.5%)で、「物件費」や「減価償却費」などの「物にかかるコスト」が77億6,528万円(全体の27.9%)、「社会保障給付」や「補助金等」などの「移転支出的なコスト」が112億3,112万円(全体の40.3%)、「支払利息」や「回収不能見込額計上額」などの「その他のコスト」が9億3,878万円(全体の3.4%)です。

また、受益者負担などの収益で賄われている経常収益は、「使用料・手数料」が4億8,779万円、「分担金・負担金・寄附金」が3億4,134万円で、経常収益合計は8億2,914万円になっています。

一方、表を横方向にみた行政目的別にみると、経常行政コストでは「福祉」が87億9,777万円(全体の31.6%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」が55億5,216万円(全体の19.9%)、「教育」が41億2,812万円(全体の14.8%)の順となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額が加わって全体のコストを上げています。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費が大きく、さらに、下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小・中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)の次に大きくなっています。

普通会計行政コスト計算書の用語説明

用語は行政コスト計算書の項目順に載せています。

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d / a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合を表示しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかのかがわかります。

純資産変動計算書の概要

純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

取手市では、純経常行政コスト270億3,794万円に対して、地方税など経常的な一般財源が251億3,876万円、経常的なコストに対する補助金が30億9,779万円合わせて282億3,655万円となっています。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

取手市では、公共資産の売却に伴う利益が6,597万円発生しました。また、第三セクター等の損失補償債務があることから、「損失補償等引当金繰入等」の1,933万円を支払いの履行が確定した場合の引当金として計上しています。

科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

取手市では、8億7,643万円の一般財源が公共資産整備に、14億5,999万円(うち10億円は土地開発会社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

取手市では、公共資産の処分はありませんでしたが、貸付金・出資金の回収等により15億5,228万円(うち10億円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

減価償却による財源増

これは、上記のと同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

取手市では、34億5,641万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億4,414万円、一般財源等を財源とする部分29億1,227万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

取手市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債22億7,028万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、取手市の「純資産合計」は期首純資産残高が961億1,996万円だったのに対し、期末純資産残高は980億5,857万円になり、19億3,861万円増加したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は931万円、「公共資産等整備一般財源等」は1億4,215万円増加になり、非拘束的な「その他一般財源等」は16億4,723万円増加したことになります。

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,119,957	17,468,062	98,760,737	19,949,474	159,368
純経常行政コスト	27,037,943			27,037,943	
一般財源					
地方税	20,428,965			20,428,965	
地方交付税	1,719,863			1,719,863	
その他行政コスト充当財源	2,989,932			2,989,932	
補助金等受入	3,651,239	553,448		3,097,791	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	65,965			65,965	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	19,332			19,332	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			876,426	876,426	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,459,994	1,459,994	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,552,284	1,552,284	
減価償却による財源増		544,139	2,912,273	3,456,412	
地方債償還等に伴う財源振替			2,270,283	2,270,283	
資産評価替えによる変動額	139,920				139,920
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	98,058,566	17,477,371	98,902,883	18,302,240	19,448

普通会計純資産変動計算書の用語説明

用語は純資産変動計算書の項目順に載せています。

用語	解説
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

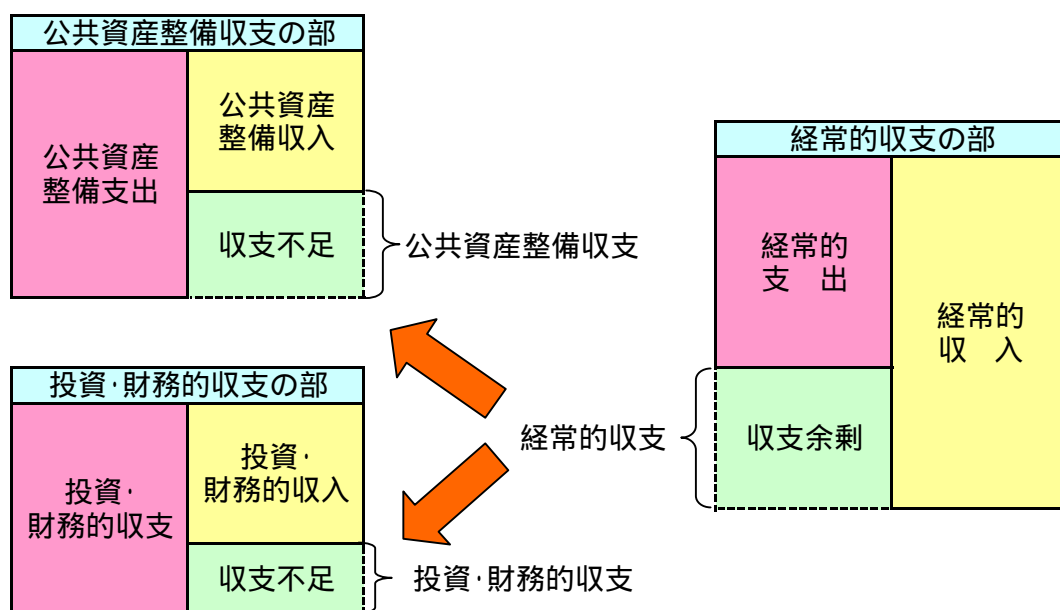
公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。



経常的収支、公共施設整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,519,755
物件費	4,181,449
社会保障給付	4,147,034
補助金等	2,636,942
支払利息	680,635
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,307,708
その他支出	126,976
支 出 合 計	23,600,499
地方税	20,265,725
地方交付税	1,719,863
国県補助金等	3,071,958
使用料・手数料	491,354
分担金・負担金・寄附金	330,149
諸収入	704,471
地方債発行額	1,018,500
基金取崩額	305,061
その他収入	2,206,456
収 入 合 計	30,113,537
経 常 的 収 支 額	6,513,038

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,511,649
公共資産整備補助金等支出	265,511
他会計等への建設費充当財源繰出支	126,185
支 出 合 計	3,903,345
国県補助金等	579,281
地方債発行額	2,167,700
基金取崩額	86,195
その他収入	77,412
収 入 合 計	2,910,588
公 共 資 産 整 備 収 支 額	992,757

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,100
貸付金	1,054,360
基金積立額	640,080
定額運用基金への繰出支	654
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,747,741
地方債償還額	3,267,286
支 出 合 計	6,712,221
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,054,787
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,965
その他収入	4,293
収 入 合 計	1,125,045
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	5,587,176

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	66,895
期首歳計現金残高	862,392
期末歳計現金残高	795,497

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成19年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は5,587千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,149,170 千円
地方債発行額	3,186,200
財政調整基金等取崩額	168,295
支出総額	34,216,065
地方債元利償還額	3,942,334
財政調整基金等積立額	477,495
基礎的財政収支	998,439 千円

3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額7,291,532千円
(県民税等の返還に伴う支出額6,870,406千円)があります。

普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

取手市では、金額の大きい順に、人件費95億1,976万円、物件費41億8,145万円、社会保障給付41億4,703万円などとなっており、合計で236億50万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入(財源)が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

取手市では、経常的収支の部の収入合計301億1,354万円のうち、地方税が202億6,573万円(全体の67.3%)を占めており、かなりの部分を地方税に依存していることがわかります。

経常的収入の合計は301億1,354万円であり、経常的支出の合計236億50万円を差し引いた65億1,304万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備収支の部の内訳

支出には、自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

取手市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、35億1,165万円が計上されています。合計では39億335万円が公共施設整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩入額などが計上されています。

取手市では、地方債発行額21億6,770万円、国県補助金等5億7,928万円が計上されており、収合計額は29億1,059万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は9億9,276万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

取手市では、地方債償還額32億6,729万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出17億4,774万円が計上されています。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

取手市の投資・財務的収支額は55億8,718万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、取手市では平成19年度1年間で6,690万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は7億9,550万円となっています。

基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

取手市の場合、1年間で6,690万円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還額39億4,233万円が地方債発行額31億8,620万円を上回っていることにより、基礎的財政収支は9億9,844万円のプラスとなっています。

普通会計資金収支計算書の用語説明

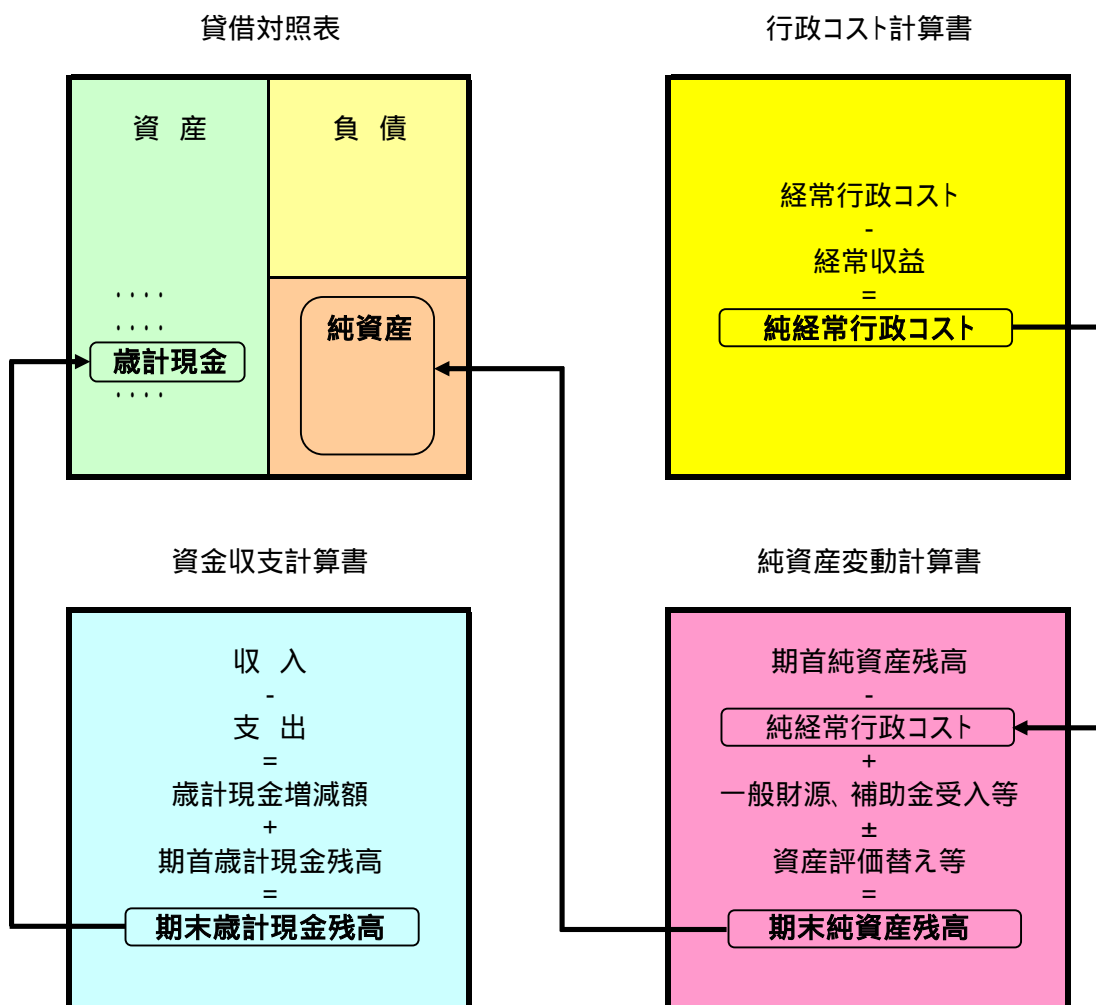
用語は資金収支計算書の項目順に載せています。

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
社会保障給付	扶助費
補助金等	報償費、負担金・補助金、交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出や事務費繰出金など
その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
経常的収支額	経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
他会計等への建設費充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての出資金を除いた額
貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての貸付金を除いた額
基金積立額	基金へ積立した額

用語	解説
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付
他会計等への公債費充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
地方債償還額	地方債の元金の返済額
国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出(投資及び出資金から地方債償還額)に対する財源となった国庫支出金、県支出金
貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出(投資及び出資金から地方債償還額)に対する財源となった基金の取崩し額
地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出(投資及び出資金から地方債償還額)に対する財源となった地方債の発行額
公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額	投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額	資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額を合算した額
期首歳計現金残高	前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高	今年度の貸借対照表の歳計現金の額

財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。

すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

普通会計財務書類を活用した分析

[1] 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

$$\frac{98,058,566}{135,642,539} \times 100 = \underline{\underline{72.3 \%}}$$

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の
「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{34,010,200 + 0 + 3,376,593 + 2,793}{135,642,539} \times 100 = \underline{\underline{27.6 \%}}$$

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

[2] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

公共資産等整備の過去及び現世代負担率(%) =
(公共資産等整備国県補助金等 + 公共資産等整備一般財源等 + 資産評価額) ÷
公共資産等合計 × 100

公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{17,477,371 + 98,902,883 + (-19,448)}{135,642,539 + 337,385 + 80,458 + 7,091,076} \times 100 = \underline{\underline{81.3 \%}}$$

公共資産等整備の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産等合計

地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の
「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{34,010,200 + 0 + 3,376,593 + 2,793}{135,642,539 + 337,385 + 80,458 + 7,091,076} \times 100 = 26.1\%$$

[3] 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

行政目的	項目	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	土木費	81,198,194	60.0%
教育	教育費	37,821,194	27.9%
福祉	民生費	5,343,759	3.9%
環境衛生	衛生費	892,176	0.7%
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	2,027,331	1.5%
消防	消防費	1,943,716	1.4%
総務	総務費、その他	6,109,712	4.5%
有形固定資産合計		135,336,082	100.0%

取手市では、生活インフラ・国土保全と教育の割合が大きく、この二つで全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成19年度の歳出総額に占める割合では、土木費18.1%、民生費28.2%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、別添(参考資料)「平成19年度決算状況」を参照ください。

[4] 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

(参考) 歳入額対資産比率の平均的な値: 3.0年 ~ 7.0年

資産合計: 貸借対照表の「資産合計」

歳入合計: 資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額 + 「期首歳計現金残高」

$$\frac{147,772,772}{30,113,537 + 2,910,588 + 1,125,045 + 862,392} = \underline{\underline{4.2 \text{ 年}}}$$

[5] 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(参考) 全体の資産老朽化比率の平均的な値: 35% ~ 50%

減価償却累計額: 貸借対照表の注記欄の 5

土地: 貸借対照表の注記欄の 5

$$\frac{65,889,392}{135,336,082 - 46,959,565 + 65,889,392} \times 100 = \underline{\underline{42.7\%}}$$

[6] 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(参考) 受益者負担比率の平均的な値: 2% ~ 8%

(単位: 千円)

目的別区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
経常行政コスト	5,552,164	4,128,117	8,797,769	2,557,285	750,537	1,715,509	3,091,348	334,970
経常収益	142,238	14,580	356,716	140,385	11,084	780	84,706	0
受益者負担比率	2.6 %	0.4 %	4.1 %	5.5 %	1.5 %	0.0 %	2.7 %	0.0 %

[7] 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(参考) 全体での行政コスト対公共資産比率の平均的な値: 10% ~ 30%

経常行政コスト: 行政コスト計算書
公共資産: 貸借対照表の「有形固定資産合計」

$$\frac{27,867,081}{135,336,082} \times 100 = \underline{\underline{20.6\%}}$$

[8] 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

(参考) 行政コスト対税収等比率の平均的な値: 90% ~ 110%

純経常行政コスト: 行政コスト計算書
一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」
補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{27,037,943}{20,428,965 + 1,719,863 + 2,989,932 + 3,097,791} \times 100 = \underline{\underline{95.8\%}}$$

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

純経常行政コスト: 行政コスト計算書
一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」
補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列
減価償却による財源増: 「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{27,037,943}{20,428,965 + 1,719,863 + 2,989,932 + 3,097,791 + (-544,139)} \times 100 = \underline{\underline{97.6\%}}$$

[9] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(参考) 地方債の償還可能年数の平均的な値: 3年 ~ 9年

地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の
 「地方債」 + 「長期未払金計」 + 「翌年度償還予定地方債」 + 「未払金」
 経常的収支額: 資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」 -
 「地方債発行額」 - 「基金取崩額」

$$\frac{34,010,200 + 0 + 3,376,593 + 2,793}{6,513,038 - 1,018,500 - 305,061} = 7.2 \text{ 年}$$

[10] プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

収入総額	34,149,170
地方債発行額	- 3,186,200
財政調整基金等取崩額	- 168,295
支出総額	- 34,216,065
地方債元利償還額	3,942,334
財政調整基金等積立額	477,495
基礎的財政収支	<u>= 998,439</u>

[11] 住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが、困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

貸借対照表〔普通会計〕（一人あたり）

（平成20年3月31日現在）

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

（単位：円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	306,023
生活インフラ・国土保全	730,620	(2) 長期未払金	
教育	340,315	物件の購入等	0
福祉	48,083	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	8,028	その他	0
産業振興	18,242	長期未払金計	0
消防	17,490	(3) 退職手当引当金	105,497
総務	54,975	(4) 損失補償等引当金	174
有形固定資産合計	1,217,752	固定負債合計	411,694
(2) 売却可能資産	2,757		
公共資産合計	1,220,509	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	30,383
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	3,036	(3) 未払金	25
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,036	(5) 賞与引当金	5,226
(2) 貸付金	724	流動負債合計	35,634
(3) 基金等		負債合計	447,328
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,491	〔純資産の部〕	
土地開発基金	15,044	1 公共資産等整備国県補助金等	157,261
その他定額運用基金	257	2 公共資産等整備一般財源等	889,927
退職手当組合積立金	43,013	3 その他一般財源等	164,683
基金等計	63,805	4 資産評価差額	175
(4) 長期延滞債権	13,606	純資産合計	882,329
(5) 回収不能見込額	5,283		
投資等合計	75,889	負債・純資産合計	1,329,657
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	19,454		
減債基金	4,524		
歳計現金	7,158		
現金預金計	31,136		
(2) 未収金			
地方税	3,405		
その他	127		
回収不能見込額	1,409		
未収金計	2,123		
流動資産合計	33,259		
資産合計	1,329,657		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 40,676 円 |
| 教育 | 607 円 |
| 福祉 | 2,446 円 |
| 環境衛生 | 16,755 円 |
| 産業振興 | 10,460 円 |
| 消防 | 101 円 |
| 総務 | 1,080 円 |
| 計 | 72,125 円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|----------|
| 国県補助金等 | 10,025 円 |
| 地方債 | 6,828 円 |
| 一般財源等 | 55,272 円 |
| 計 | 72,125 円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| 物件の購入等 | 12,439 円 |
| 債務保証又は損失補償 | 138,304 円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 133,170 円 |
| その他 | 15,512 円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち199,495円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 〔（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金〕	注記 〔契約債務・ 偶発債務〕
普通会計の将来負担額	588,499 円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	336,406 円	336,406 円	
債務負担行為支出予定額	21,201 円	3,761 円	17,440 円
公営事業地方債負担見込額	0 円		0 円
一部事務組合等地方債負担見込額	173,316 円		173,316 円
退職手当負担見込額	57,403 円	57,403 円	
第三セクター等債務負担見込額	174 円	174 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	423,231 円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	35,292 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,599 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	315,339 円		
〔差引〕普通会計が将来負担すべき実質的な負債	165,268 円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は422,541円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は594,813円です。
- 6 売却可能資産の範囲は、普通財産に分類されている土地（遊休資産）で一筆が100㎡以上のものです。また、売却可能資産の算定方法は資産税評価額（基準日は平成20年1月1日）等を基礎としています。
- 7 退職手当引当金の計上方法は、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。
- 8 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

〔経常行政コスト〕

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	71,623	27.4%	8,844	10,914	14,504	3,356	1,996	13,348	15,953	2,709	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,478	1.9%	473	859	1,231	280	150	1,122	1,313	48	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	5,226	2.0%	425	824	1,113	258	148	1,025	1,225	208	/	/	0
	小 計	71,371	31.3%	8,796	10,879	14,386	3,333	1,994	13,251	15,864	2,868	/	/	0
2	(1)物件費	37,625	14.4%	3,137	14,738	3,862	7,247	331	760	7,437	108	/	/	3
	(2)維持補修費	1,143	0.4%	754	264	7	4	6	12	96	0	/	/	0
	(3)減価償却費	31,105	12.0%	17,395	8,265	1,517	414	1,158	966	1,391	0	/	/	0
	小 計	69,872	26.8%	21,286	23,267	5,387	7,665	1,495	1,738	8,923	108	/	/	3
3	(1)社会保障給付	37,315	14.3%	/	1,196	35,905	214	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	23,727	9.1%	1,468	1,605	3,707	11,374	2,308	429	2,799	38	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	37,626	14.4%	17,870	0	19,756	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,389	0.9%	538	198	22	424	959	18	229	0	/	/	0
	小 計	101,057	38.6%	19,877	2,999	59,389	12,012	3,267	447	3,028	38	/	/	0
4	(1)支払利息	6,124	2.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	6,124	/	/
	(2)回収不能見込計上額	2,323	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,323	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	8,447	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,124	2,323	0
経 常 行 政 コ ス ト a		250,748	/	49,958	37,145	79,162	23,010	6,756	15,436	27,816	3,014	6,124	2,323	3
(構 成 比 率)		/	/	19.5%	14.8%	31.2%	9.0%	2.7%	6.7%	11.7%	1.2%	2.3%	0.9%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,389	/	356	83	2,059	445	24	7	715	0	0	/	0	700
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,071	/	924	48	1,151	818	76	0	47	0	0	/	0	8
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		7,461	/	1,280	131	3,210	1,263	100	7	762	0	0	/	0	708
d / a		2.85%	/	2.5%	0.3%	3.9%	5.4%	1.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		243,287	/	48,678	37,014	75,952	21,747	6,656	15,429	27,054	3,014	6,124	2,323	3	708

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	864,886	157,177	888,648	179,505	1,434
純経常行政コスト	243,287			243,287	
一般財源					
地方税	183,820			183,820	
地方交付税	15,475			15,475	
その他行政コスト充当財源	26,903			26,903	
補助金等受入	32,854	4,980		27,874	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	594			594	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	174			174	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,886	7,886	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,137	13,137	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	13,967	13,967	
減価償却による財源増		4,896	26,205	31,101	
地方債償還等に伴う財源振替			20,428	20,428	
資産評価替えによる変動額	1,259				1,259
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	882,329	157,261	889,927	164,683	175

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書(普通会計)(一人あたり)

〔自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	85,659
物件費	37,625
社会保障給付	37,315
補助金等	23,727
支払利息	6,124
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	20,765
その他支出	1,143
支 出 合 計	212,357
地方税	182,351
地方交付税	15,475
国県補助金等	27,641
使用料・手数料	4,421
分担金・負担金・寄附金	2,971
諸収入	6,339
地方債発行額	9,164
基金取崩額	2,745
その他収入	19,854
収 入 合 計	270,961
経 常 的 収 支 額	58,604

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	31,598
公共資産整備補助金等支出	2,389
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,135
支 出 合 計	35,122
国県補助金等	5,212
地方債発行額	19,505
基金取崩額	776
その他収入	697
収 入 合 計	26,189
公 共 資 産 整 備 収 支 額	8,933

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	19
貸付金	9,487
基金積立額	5,759
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,726
地方債償還額	29,399
支 出 合 計	60,396
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,491
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	594
その他収入	39
収 入 合 計	10,123
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	50,273

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	602
期首歳計現金残高	7,760
期末歳計現金残高	7,158

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

報告書のなかで、「平成18年8月の地方行革新指針で要請された連結財務書類4表の公表は、同指針の通知から約3年後の平成21年秋を目処としている。」「なお、平成21年秋に公表する連結財務書類4表は、平成20年度決算に係るものであることを想定している。」とされていることから、取手市では、試行的に平成19年度決算での地方公共団体全体及び連結財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成19年度
作成基準日	平成20年3月31日
対象範囲	普通会計 取手市国民健康保険事業特別会計 取手市老人保健特別会計 取手市介護保険特別会計 取手市介護サービス特別会計 取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成20年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、基準日の翌日から2年以降にかかる部分を「固定資産」、「固定負債」とする1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものと処理

特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成19年度	
作成基準日	平成20年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	普通会計 取手市国民健康保険事業特別会計 取手市老人保健特別会計 取手市介護保険特別会計 取手市介護サービス特別会計 取手市競輪事業特別会計 茨城県南水道企業団 取手地方広域下水道組合 取手市外2市火葬場組合 利根川水系県南水防事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 常総地方広域圏市町村事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合
	一部事務組合・広域連合	取手市土地開発公社 財団法人 取手市都市開発公社 財団法人 取手市健康福祉医療事業団 財団法人 取手市文化事業団 財団法人 取手市農業公社
	地方三公社	
	第三セクター等	
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払いが等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

地方三公社

地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

連結財務書類について

連結貸借対照表について

資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

連結行政コスト計算書について

行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されません。

経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

連結資金収支計算書について

資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。

なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。

貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
2 投資等	流動負債合計
(1) 投資及び出資金	
(2) 貸付金	負 債 合 計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計

行政コスト計算書(地方公共団体全体)

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,292,700	17.3%	982,907	1,212,900	1,944,720	372,933	221,793	1,483,466	1,772,945	301,036			0
(2)退職手当等引当金繰入等	533,403	-1.1%	52,606	95,481	61,432	31,142	16,716	124,676	145,967	5,382			0
(3)賞与引当金繰入額	604,084	1.3%	47,259	91,588	147,020	28,629	16,492	113,881	136,104	23,110			0
小計	8,363,381	17.4%	977,560	1,209,007	2,030,309	370,420	221,569	1,472,671	1,763,081	318,763			0
2 (1)物件費	4,467,322	9.3%	348,673	1,637,964	715,110	805,411	36,822	84,487	826,521	12,032			302
(2)維持補修費	126,976	0.3%	83,749	29,344	800	424	698	1,319	10,642	0			
(3)減価償却費	3,456,859	7.2%	1,933,186	918,501	168,608	46,021	128,643	107,353	154,547	0			
小計	8,051,157	16.8%	2,365,608	2,585,809	884,518	851,856	166,163	193,159	991,710	12,032	0		302
3 (1)社会保障給付	21,535,391	44.9%		132,943	21,378,676	23,772							
(2)補助金等	6,045,726	12.6%	163,130	178,363	3,820,738	1,264,065	256,513	47,684	311,058	4,175			0
(3)他会計等への支出額	1,986,034	4.1%	1,986,034	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	265,511	0.6%	59,832	21,995	2,426	47,172	106,592	1,995	25,499	0			0
小計	29,832,662	62.2%	2,208,996	333,301	25,201,840	1,335,009	363,105	49,679	336,557	4,175			0
4 (1)支払利息	680,861	1.4%									680,861		
(2)回収不能見込計上額	487,422	1.0%										487,422	
(3)その他行政コスト	573,760	1.2%	0	0	573,760	0	0	0	0	0			0
小計	1,742,043	3.6%	0	0	573,760	0	0	0	0	0	680,861	487,422	0
経常行政コスト a	47,989,243		5,552,164	4,128,117	28,690,427	2,557,285	750,837	1,715,509	3,091,348	334,970	680,861	487,422	302
(構成比率)			11.6%	8.6%	59.8%	5.3%	1.6%	3.6%	6.4%	0.7%	1.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	487,794		39,567	9,264	228,824	49,443	2,641	780	79,492	0	0		0	77,783
2 分担金・負担金・寄附金	8,426,402		102,671	5,316	8,212,950	90,942	8,443	0	5,214	0	0		0	866
3 保険料	4,573,967				4,573,967									
4 事業収益	5,086		0	0	5,086	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	138,444		0	0	138,444	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	13,631,693		142,238	14,580	13,159,271	140,385	11,084	780	84,706	0	0		0	78,649
b / a	28.4%		2.6%	0.4%	45.9%	5.5%	1.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	34,357,550		5,409,926	4,113,537	15,531,156	2,416,900	739,753	1,714,729	3,006,642	334,970	680,861	487,422	302	78,649

純資産変動計算書(地方公共団体全体)

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	98,050,057	17,468,062	100,065,457	0	19,324,094	159,368
純経常行政コスト	34,357,550				34,357,550	
一般財源						
地方税	20,428,965				20,428,965	
地方交付税	1,719,863				1,719,863	
その他行政コスト充当財源	2,820,011				2,820,011	
補助金等受入	10,298,705	553,448			9,745,257	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	65,965				65,965	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	19,332				19,332	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			876,426		876,426	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,765,394		1,765,394	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,931,710		1,931,710	0
減価償却による財源増		544,139	2,912,273		3,456,412	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,270,283		2,270,283	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	139,920					139,920
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	99,146,604	17,477,371	100,133,577	0	18,444,896	19,448

資金収支計算書(地方公共団体全体)

〔自平成19年4月1日
至平成20年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,894,454
物件費	4,467,322
社会保障給付	21,535,391
補助金等	6,045,726
支払利息	680,861
その他支出	812,844
支 出 合 計	43,436,598
地方税	20,265,725
地方交付税	1,719,863
国県補助金等	9,719,424
使用料・手数料	491,354
分担金・負担金・寄附金	8,415,207
保険料	4,448,224
事業収入	5,086
諸収入	842,915
地方債発行額	1,018,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,766
その他収入	2,028,264
収 入 合 計	49,091,328
経常的収支額	5,654,730

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,511,649
公共資産整備補助金等支出	391,696
支 出 合 計	3,903,345
国県補助金等	579,281
地方債発行額	2,167,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	86,195
その他収入	77,412
収 入 合 計	2,910,588
公共資産整備収支額	992,757

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,100
貸付金	1,054,360
基金積立額	263,778
定額運用基金への繰出支出	654
地方債償還額	3,267,286
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,747,741
支 出 合 計	6,335,919
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,054,787
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	8,271
公共資産等売却収入	65,965
その他収入	124,293
収 入 合 計	1,253,316
投資・財務的収支額	5,082,603

翌年度繰上充入金増減額	610,079
当年度資金増減額	189,449
期首資金残高	3,575,007
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,764,456

貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位：円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	730,620	普通会計地方債	306,023
教育	340,315	公営事業地方債	0
福祉	48,083	地方債計	306,023
環境衛生	8,028	(2) 長期未払金	0
産業振興	18,242	(3) 引当金	110,131
消防	17,490	(うち退職手当等引当金)	109,957
総務	54,975	(うちその他の引当金)	174
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	416,154
有形固定資産合計	1,217,752		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,757	(1) 翌年度償還予定地方債	30,383
公共資産合計	1,220,509	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,489
		(3) 未払金	25
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,036	(5) 賞与引当金	5,436
(2) 貸付金	724	(6) その他	0
(3) 基金等	67,476	流動負債合計	41,333
(4) 長期延滞債権	28,053		
(5) その他	0	負債合計	457,487
(6) 回収不能見込額	8,655		
投資等合計	90,633	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	157,261
(1) 資金	33,873	2 公共資産等整備一般財源等	901,000
(2) 未収金	6,826	3 その他一般財源等	165,967
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	175
(4) その他	0	純資産合計	892,120
(5) 回収不能見込額	2,234		
流動資産合計	38,464		
4 繰延勘定	0		
資産合計	1,349,607	負債及び純資産合計	1,349,607

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(地方公共団体全体)(一人あたり)

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口: 111,136人

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	74,618	16.9%	8,844	10,914	17,499	3,356	1,996	13,348	15,953	2,709		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,800	1.3%	473	859	553	280	150	1,122	1,313	48		0		
	(3)賞与引当金繰入額	5,436	1.2%	425	824	1,323	258	148	1,025	1,225	208		0		
	小計	75,254	19.4%	8,796	10,879	18,269	3,333	1,994	13,251	15,864	2,868		0		
2	(1)物件費	40,197	9.1%	3,137	14,738	6,435	7,247	331	760	7,437	108		3		
	(2)維持補修費	1,143	0.3%	754	264	7	4	6	12	96	0				
	(3)減価償却費	31,105	7.1%	17,395	8,265	1,517	414	1,158	966	1,391	0				
	小計	72,444	16.4%	21,286	23,267	7,959	7,665	1,495	1,738	8,923	108		3		
3	(1)社会保障給付	193,775	43.8%		1,196	192,365	214								
	(2)補助金等	54,399	12.3%	1,468	1,605	34,379	11,374	2,308	429	2,799	38		0		
	(3)他会計等への支出額	17,870	4.0%	17,870	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,389	0.5%	538	198	22	424	959	18	229	0		0		
	小計	268,434	60.6%	19,877	2,999	226,766	12,012	3,267	447	3,028	38		0		
4	(1)支払利息	6,126	1.4%								6,126				
	(2)回収不能見込計上額	4,386	1.0%									4,386			
	(3)その他行政コスト	5,163	1.2%	0	0	5,163	0	0	0	0	0		0		
	小計	15,675	3.6%	0	0	5,163	0	0	0	0	6,126	4,386	0		
経常行政コスト a			431,806		49,958	37,145	258,156	23,010	6,756	15,436	27,816	3,014	6,126	4,386	3
(構成比率)					11.5%	8.8%	58.8%	5.3%	1.6%	4.0%	6.9%	0.7%	1.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	4,389		356	83	2,059	445	24	7	715	0	0	0	700	
2	分担金・負担金・寄附金	75,821		924	48	73,900	818	76	0	47	0	0	0	8	
3	保険料	41,156				41,156									
4	事業収益	46		0	0	46	0	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	1,246		0	0	1,246	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		122,658		1,280	131	118,407	1,263	100	7	762	0	0	0	708	
b/a		27.7%		2.5%	0.3%	45.4%	5.4%	1.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		309,149		48,678	37,014	139,749	21,747	6,656	15,429	27,054	3,014	6,126	4,386	3	708

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書(地方公共団体全体)(一人あたり)

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	882,253	157,177	900,387	0	173,878	1,434
純経常行政コスト	309,149				309,149	
一般財源						
地方税	183,820				183,820	
地方交付税	15,475				15,475	
その他行政コスト充当財源	25,374				25,374	
補助金等受入	92,668	4,980			87,688	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	594				594	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	174				174	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,886		7,886	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	15,885		15,885	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	17,381		17,381	0
減価償却による財源増		4,896	26,205		31,101	0
地方償還等に伴う財源振替			20,428		20,428	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,259					1,259
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	892,120	157,261	901,000	0	165,967	175

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書(地方公共団体全体)(一人あたり)

〔自平成19年4月1日〕
〔至平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	89,030
物件費	40,197
社会保障給付	193,775
補助金等	54,399
支払利息	6,126
その他支出	7,314
支出合計	390,842
地方税	182,351
地方交付税	15,475
国県補助金等	87,455
使用料・手数料	4,421
分担金・負担金・寄附金	75,720
保険料	40,025
事業収入	46
諸収入	7,585
地方債発行額	9,164
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,231
その他収入	18,250
収入合計	441,723
経常的収支額	50,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	31,598
公共資産整備補助金等支出	3,524
支出合計	35,122
国県補助金等	5,212
地方債発行額	19,505
長期借入金借入額	0
基金取崩額	776
その他収入	697
収入合計	26,189
公共資産整備収支額	8,933

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19
貸付金	9,487
基金積立額	2,373
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	29,399
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	15,726
支出合計	57,011
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,491
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	74
公共資産等売却収入	594
その他収入	1,118
収入合計	11,277
投資・財務的収支額	45,733

翌年度繰上充用金増減額	5,489
当年度資金増減額	1,705
期首資金残高	32,168
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	33,873

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
131,136,760	34,010,200
教育	公営事業地方債
38,177,792	25,976,771
福祉	地方公共団体計
6,987,915	59,986,971
環境衛生	(2) 関係団体
20,672,988	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	966,737
2,221,303	地方三公社長期借入金
消防	930,900
2,380,024	第三セクター等長期借入金
総務	42,796
6,408,005	関係団体計
収益事業	1,940,433
0	(3) 長期未払金
その他	4,159,556
96	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
207,984,882	13,494,283
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
505	19,332
(3) 売却可能資産	(5) その他
306,457	0
公共資産合計	固定負債合計
208,291,845	79,600,575
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
190,253	地方公共団体
(2) 貸付金	4,585,996
80,458	関係団体
(3) 基金等	320,807
8,845,283	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,906,803
3,188,519	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	1,638,869
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	763,895
967,944	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
11,354,562	(5) 賞与引当金
3 流動資産	690,291
(1) 資金	(6) その他
4,935,184	6,703
(2) 未収金	流動負債合計
1,046,588	8,006,561
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
103,612	87,607,136
(4) その他	[純資産の部]
87,686	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	32,227,907
255,213	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	119,230,466
5,917,856	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	0
0	4 その他一般財源等
5 資産評価差額	19,552,324
6,051,079	5 資産評価差額
純資産合計	6,051,079
137,957,128	負債及び純資産合計
資 産 合 計	225,564,264
225,564,264	

連結行政コスト計算書(連結)

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	9,625,246	18.2%	1,244,291	1,249,668	2,259,473	642,181	241,035	1,867,690	1,818,840	302,068			0
(2)退職手当等引当金繰入等	151,477	0.3%	65,331	93,885	60,865	35,426	14,161	100,804	527,332	5,382			0
(3)賞与引当金繰入額	690,284	1.3%	67,913	92,229	147,733	49,860	29,642	141,310	138,462	23,134			0
小計	10,467,007	19.8%	1,246,873	1,248,012	2,346,342	656,615	256,516	1,908,196	2,484,633	319,819			0
2 (1)物件費	6,920,900	13.1%	737,048	1,672,769	859,856	2,614,160	60,859	120,582	841,831	12,739			1,056
(2)維持補修費	327,700	0.6%	154,310	36,341	4,446	111,456	3,716	6,246	11,185	0			
(3)減価償却費	5,784,543	11.0%	3,480,530	919,041	222,505	712,082	153,385	136,490	160,510	0			
小計	13,033,143	24.7%	4,371,888	2,628,151	1,086,807	3,437,698	217,960	263,318	1,013,526	12,739	0		1,056
3 (1)社会保障給付	21,535,391	40.8%		132,943	21,378,676	23,772							
(2)補助金等	4,565,195	8.7%	72,395	179,685	3,762,314	70,085	245,013	47,535	183,905	4,186			77
(3)他会計等への支出額	134,852	0.3%	134,034	0	0	0	0	0	818	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	177,560	0.3%	567	21,995	23,131	47,172	106,592	0	25,499	0			0
小計	26,412,998	50.1%	205,862	334,623	25,117,859	141,029	351,605	47,535	210,222	4,186			77
4 (1)支払利息	1,554,754	2.9%									1,554,754		
(2)回収不能見込計上額	505,004	1.0%										505,004	
(3)その他行政コスト	792,602	1.5%	122,027	81,929	573,991	13,683	530	0	0	0			442
小計	2,852,360	5.4%	122,027	81,929	573,991	13,683	530	0	0	0	1,554,754	505,004	442
経常行政コスト a	52,765,508		5,946,650	4,292,715	29,124,999	4,249,025	826,611	2,219,049	3,708,381	336,744	1,554,754	505,004	1,575
(構成比率)			11.3%	8.1%	55.2%	8.1%	1.6%	4.2%	7.0%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	597,676		39,567	23,968	231,143	136,895	2,641	1,148	83,794	0	0		0	78,520
2 分担金・負担金・寄附金	9,046,581		232,043	6,764	8,212,950	72,715	8,443	0	537	0	0		0	658,559
3 保険料	4,573,967				4,573,967									
4 事業収益	3,661,379		881,105	100,654	447,300	2,184,172	48,144	0	0	0			4	
5 その他特定行政サービス収入	167,271		28,587	1,883	130,507	5,654	637	0	0	0			3	0
6 他会計補助金等	51,958		510,870	0	16,006	0	0	0	0	0	546,822		0	0
経常収益 b	18,098,832		670,432	133,269	13,611,873	2,254,006	59,865	1,148	84,331	0	546,822		7	737,079
b / a	34.3%		11.3%	3.1%	46.7%	53.0%	7.2%	0.1%	2.3%	0.0%	35.2%		0.4%	
(差引)純経常行政コスト a - b	34,666,676		5,276,218	4,159,446	15,513,126	1,995,019	766,746	2,217,901	3,624,050	336,744	1,007,932	505,004	1,568	737,079

純資産変動計算書(連結)

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	136,250,335	31,962,565	119,362,562	0	20,895,208	5,820,416
純経常行政コスト	34,666,676				34,666,676	
一般財源						
地方税	20,428,965				20,428,965	
地方交付税	1,719,863				1,719,863	
その他行政コスト充当財源	2,836,317				2,836,317	
補助金等受入	11,110,822	1,315,091			9,795,731	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	66,117				66,117	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	19,332				19,332	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,341,020		1,341,020	
公共資産処分による財源増		0	485,188		485,188	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,779,225		1,779,225	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,953,930		1,953,930	0
減価償却による財源増		1,049,749	4,734,346		5,784,094	
地方債償還等に伴う財源振替			3,918,902		3,918,902	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	133,110					133,110
無償受贈資産受入	97,553					97,553
その他	55	0	2,221	0	2,166	
期末純資産残高	137,957,128	32,227,907	119,230,466	0	19,552,324	6,051,079

資金収支計算書(連結)

〔自平成19年4月1日〕
〔至平成20年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,093,842
物件費	6,871,600
社会保障給付	21,535,391
補助金等	4,563,138
支払利息	1,554,755
その他支出	938,833
支 出 合 計	47,557,558
地方税	20,265,725
地方交付税	1,719,904
国県補助金等	9,724,051
使用料・手数料	601,239
分担金・負担金・寄附金	8,847,832
保険料	4,448,451
事業収入	3,652,728
諸収入	875,094
地方債発行額	1,033,932
長期借入金借入額	170,500
短期借入金増加額	1,000,000
基金取崩額	136,948
その他収入	2,079,236
収 入 合 計	54,555,640
経常的収支額	6,998,082

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,049,977
公共資産整備補助金等支出	177,560
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,909
支 出 合 計	6,229,446
国県補助金等	1,318,882
地方債発行額	3,787,856
長期借入金借入額	0
基金取崩額	86,195
その他収入	184,502
収 入 合 計	5,377,435
公共資産整備収支額	852,011

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,362
貸付金	49,360
基金積立額	286,018
定額運用基金への繰出支出	654
地方債償還額	6,822,792
長期借入金返済額	863,153
短期借入金減少額	795,341
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,837,680
国県補助金等	22,043
貸付金回収額	49,787
基金取崩額	0
地方債発行額	1,912,849
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	8,271
公共資産等売却収入	66,119
その他収入	111,267
収 入 合 計	2,170,335
投資・財務的収支額	6,667,344

翌年度繰上充用金増減額	610,079
当年度資金増減額	88,806
期首資金残高	4,846,378
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,935,184

貸借対照表(連結)(一人あたり)

(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
1,179,967	306,023
教育	公営事業地方債
343,523	233,739
福祉	地方公共団体計
62,877	539,762
環境衛生	(2) 関係団体
186,015	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	8,699
19,987	地方三公社長期借入金
消防	8,376
21,415	第三セクター等長期借入金
総務	385
57,659	関係団体計
収益事業	17,460
0	(3) 長期未払金
その他	37,428
1	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
1,871,445	121,595
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
5	174
(3) 売却可能資産	(5) その他
2,757	0
公共資産合計	固定負債合計
1,874,207	716,245
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,712	地方公共団体
(2) 貸付金	41,265
724	関係団体
(3) 基金等	2,887
79,590	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	44,151
28,690	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	14,747
162	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	6,874
8,710	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
102,168	(5) 賞与引当金
3 流動資産	6,211
(1) 資金	(6) その他
44,407	60
(2) 未収金	流動負債合計
9,417	72,043
(3) 販売用不動産	負債合計
932	788,288
(4) その他	[純資産の部]
789	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	289,986
2,296	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	1,072,834
53,249	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	0
0	4 その他一般財源等
資産合計	175,932
2,029,624	5 資産評価差額
	54,448
	純資産合計
	1,241,336
	負債及び純資産合計
	2,029,624

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書(連結)(一人あたり)

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	86,608	17.8%	11,196	11,244	20,331	5,778	2,169	16,805	16,366	2,718		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,363	2.4%	588	845	548	319	127	907	4,745	48		0		
	(3)賞与引当金繰入額	6,211	1.3%	611	830	1,329	449	267	1,272	1,246	208		0		
	小計	94,182	21.6%	11,219	11,230	21,112	5,908	2,308	17,170	22,357	2,878		0		
2	(1)物件費	62,274	12.8%	6,632	15,052	7,737	23,522	548	1,085	7,575	115		10		
	(2)維持補修費	2,949	0.6%	1,388	327	40	1,003	33	56	101	0				
	(3)減価償却費	52,049	10.8%	31,318	8,270	2,002	6,407	1,380	1,228	1,444	0				
	小計	117,272	24.2%	39,338	23,648	9,779	30,932	1,961	2,369	9,120	115	0	10		
3	(1)社会保障給付	193,775	39.9%	0	1,196	192,365	214								
	(2)補助金等	41,078	8.5%	651	1,617	33,853	631	2,205	428	1,655	38		1		
	(3)他会計等への支出額	1,213	0.2%	1,206	0	0	0	0	0	7	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,598	0.3%	5	198	208	424	959	0	229	0		0		
	小計	237,664	48.9%	1,852	3,011	226,010	1,269	3,164	428	1,892	38		1		
4	(1)支払利息	13,990	2.9%								13,990				
	(2)回収不能見込計上額	4,544	1.0%									4,544			
	(3)その他行政コスト	7,132	1.5%	1,098	737	5,165	123	5	0	0	0		4		
	小計	25,665	5.3%	1,098	737	5,165	123	5	0	0	13,990	4,544	4		
経常行政コスト a			474,783		53,508	38,626	262,066	38,233	7,438	19,967	33,368	3,030	13,990	4,544	14
(構成比率)					11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	5,378		356	216	2,080	1,232	24	10	754	0	0	0	707	
2	分担金・負担金・寄附金	81,401		2,088	61	73,900	654	76	0	5	0	0	0	5,926	
3	保険料	41,156		0	0	41,156									
4	事業収益	32,945		7,928	906	4,025	19,653	433	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	1,505		257	17	1,174	51	6	0	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	468		4,597	0	144	0	0	0	0	4,920		0	0	
経常収益 b		162,853		6,033	1,199	122,479	20,282	539	10	759	0	4,920	0	6,632	
b/a		33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b		311,930		47,475	37,427	139,587	17,951	6,899	19,957	32,609	3,030	9,069	4,544	14	6,632

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)(一人あたり)

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,225,978	287,599	1,074,022	0	188,015	52,372
純経常行政コスト	311,930				311,930	
一般財源						
地方税	183,820				183,820	
地方交付税	15,475				15,475	
その他行政コスト充当財源	25,521				25,521	
補助金等受入	99,975	11,833			88,142	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	595				595	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	174				174	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,066		12,066	
公共資産処分による財源増		0	4,366		4,366	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	16,009		16,009	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	17,581		17,581	0
減価償却による財源増		9,446	42,600		52,045	
地方債償還等に伴う財源振替			35,262		35,262	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,198					1,198
無償受贈資産受入	878					878
その他	0	0	20	0	19	
期末純資産残高	1,241,336	289,986	1,072,834	0	175,932	54,448

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)(一人あたり)

〔自平成19年4月1日〕
〔至平成20年3月31日〕

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	108,820
物件費	61,831
社会保障給付	193,775
補助金等	41,059
支払利息	13,990
その他支出	8,448
支 出 合 計	427,922
地方税	182,351
地方交付税	15,476
国県補助金等	87,497
使用料・手数料	5,410
分担金・負担金・寄附金	79,613
保険料	40,027
事業収入	32,867
諸収入	7,874
地方債発行額	9,303
長期借入金借入額	1,534
短期借入金増加額	8,998
基金取崩額	1,232
その他収入	18,709
収 入 合 計	490,891
経 常 的 収 支 額	62,969

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	54,438
公共資産整備補助金等支出	1,598
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	17
支 出 合 計	56,052
国県補助金等	11,867
地方債発行額	34,083
長期借入金借入額	0
基金取崩額	776
その他収入	1,660
収 入 合 計	48,386
公 共 資 産 整 備 収 支 額	7,666

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	183
貸付金	444
基金積立額	2,574
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	61,391
長期借入金返済額	7,767
短期借入金減少額	7,156
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	79,521
国県補助金等	198
貸付金回収額	448
基金取崩額	0
地方債発行額	17,212
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	74
公共資産等売却収入	595
その他収入	1,001
収 入 合 計	19,529
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	59,993

翌年度繰上充入金増減額	5,489
当年度資金増減額	799
期首資金残高	43,608
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	44,407

一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成19年度 決算状況	人口	17年国調	111,327 人	産業構造			都道府県名 08	団体名 2171	市町村類型 19年度 地方交付税種地 (20.3.31)	-3						
		12年国調	115,993 人	区分	17年国調	12年国調					人口集中地区人口					
		増減率	4.0 %	第1次	1,089人 (2.0%)	1,313人 (2.3%)					17年国調(人) 79,060 12年国調(人) 83,065					
住民基本台帳人口	20.3.31	111,136 人	第2次	13,446人 (24.9%)	16,585人 (28.6%)	面積(K㎡) 69.96	人口密度(人)	1,591	指定団体等 の指定状況	茨城県 取手市						
19.3.31	111,900 人	17年国調世帯数 41,211 12年国調世帯数 40,346									指定団体等 の指定状況					
増減率	0.7 %															
歳入の状況 (単位 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位 千円・%)			区分			平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方譲与税	417,815	1.2	417,815	1.8	徴収済額	構成比	超過課税分	歳入総額			35,011,562		35,706,022			
地方交付金	76,714	0.2	76,714	0.3	個人均等割	0.8		歳出総額			34,216,065		34,843,630			
配当交付金	79,749	0.3	79,749	0.4	市所得割	6,731,577	33.2	歳入歳出差引			795,497		862,392			
株式等譲渡所得交付金	42,271	0.1	42,271	0.2	法人均等割	229,776	1.1	翌年度に繰越すべき財源			81,809		130,133			
地方消費税交付金	919,686	2.6	919,686	4.1	法人税割	5,681,246	28.0	実質収支			713,688		732,259			
ゴルフ場利用税交付金	72,231	0.2	72,231	0.3	固定資産税	5,783,643	28.5	単年度収支			18,571		234,777			
自動車取得税交付金	182,226	0.5	182,226	0.8	うち純固定資産税	5,770,868	28.5	繰上償還金			377,057		288,740			
地方特例交付金	174,268	0.5	174,268	0.8	軽自動車税	111,206	0.6	繰上償還金			5,711		289,799			
地方交付税	1,719,863	4.9	1,284,772	5.7	特別土地保有税 (法定普通統計)	19,263,133	95.0	繰上償還金			160,295		289,799			
普通	1,284,772	3.7	1,284,772	5.7	法定外普通税 旧法による税 目的税	1,002,592	5.0	実質単年度収支			203,902		233,718			
特別	435,091	1.2			入湯税			区			平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
(一般財源計)	23,950,548	68.4	22,512,865	99.4	事業所税	1,002,592	5.0	歳入			35,011,562		35,706,022			
交通安全対策特別交付金	24,342	0.1	24,342	0.1	都市計画税	1,002,592	5.0	歳出			34,216,065		34,843,630			
分担金・負担料	338,363	1.0			水利地益税等			歳入歳出差引			795,497		862,392			
使用量	388,187	1.1	71,363	0.3				翌年度に繰越すべき財源			81,809		130,133			
手数料	103,167	0.3						実質収支			713,688		732,259			
国庫支出金	2,319,861	6.6						単年度収支			18,571		234,777			
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)								繰上償還金			377,057		288,740			
都道府県支出金	1,331,378	3.8						繰上償還金			5,711		289,799			
財産収入	109,011	0.3	37,956	0.2				繰上償還金			160,295		289,799			
寄附金	438	0.0						繰上償還金			160,295		289,799			
繰入金	569,448	1.6						繰上償還金			160,295		289,799			
繰越金	862,392	2.5						繰上償還金			160,295		289,799			
繰入金	1,828,227	5.2	2,234	0.0				繰上償還金			160,295		289,799			
諸収入	3,186,200	9.1						繰上償還金			160,295		289,799			
うち減収補てん償特別分	1,018,500	2.9						繰上償還金			160,295		289,799			
うち臨時財政対策債	1,018,500	2.9						繰上償還金			160,295		289,799			
歳入合計	35,011,562	100.0	22,648,760	100.0	合計	20,265,725	100.0	繰上償還金			160,295		289,799			
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)											区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政規模		
人件費	9,125,673	26.7	8,218,241	7,981,644	33.7	議会費	341,331	1.0	124	341,330	16,113,709	15,407,006	15,345,534	15,173,185		
うち職員給	6,599,924	19.3	5,728,976	5,661,824	23.9	総務費	4,577,350	13.4	172,958	4,023,395	21,051,825	20,118,852	21,051,825	20,118,852		
扶助	4,147,034	12.1	1,764,192	1,740,188	7.4	民生費	9,645,229	28.2	740,815	5,781,598	22,336,597	21,393,514	22,336,597	21,393,514		
公債	3,947,921	11.5	3,947,854	3,942,143	16.6	衛生費	2,544,148	7.4	47,855	2,326,947	財政力指数(17-19)	1.01	0.97			
内訳	元利償還金	3,942,334	11.5	3,942,267	3,936,556	16.6	労働費	71,250	0.2	58,748	実質収支比率(%)	3.1	3.4			
	一時借入金	5,587	0.0	5,587	0.0	農林水産業費	500,347	1.5	257,590	354,122	経常一般財源等比率(%)	97.0	104.5			
(義務的経費計)	17,220,628	50.3	13,930,287	13,663,975	57.7	商工費	261,066	0.8	228,788	228,788	公債費負担比率(%)	14.9	14.9			
物件費	4,181,449	12.2	3,255,110	2,727,810	11.5	土木費	6,202,842	18.1	1,955,757	3,839,585	公債費比率(%)	12.6	14.3			
維持補修費	126,976	0.4	118,993	118,993	0.5	消防費	1,741,938	5.1	6,888	1,725,472	実質公債費比率(%)	12.1	15.3			
補助費	2,636,942	7.7	2,566,481	1,849,968	7.8	教育費	4,382,341	12.8	989,255	3,043,405	起債制限比率(%)	10.8	11.2			
うち一部事務組合負担金	1,504,879	4.4	1,504,879	1,384,906	5.9	災害復旧費					財調	2,162,060	1,945,298			
繰入金	4,182,288	12.2	4,013,282	2,973,904	12.6	公債費	3,948,223	11.5	3,948,156	3,948,156	積立金	258,740	166,302			
積立金	640,080	1.9	635,787	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	現在高	610,274	670,650			
投資・出資金・貸付金	1,056,460	3.1	3,051	951	0.0	前年度繰上充用金					地方債現在高	37,142,793	37,223,879			
前年度繰上充用金						特別区財調納付金					うち政府資金	20,415,885	20,829,671			
投資的経費	4,171,242	12.2	1,148,555			歳入合計	34,216,065	100.0	4,171,242	25,671,546	債務負担行為等購入	1,385,883	1,048,582			
うち人件費	394,082	1.2	389,581			公共事業費	4,182,288	12.2	610,079	849,307	担保・補償	0	0			
普通建設事業費	4,171,242	12.2	1,148,555			下水道	1,852,000	5.4	849,307	22,487	額(支出予定額)	1,723,969	1,587,080			
うち補助	1,052,518	3.1	30,818			住宅用地造成	134,034	0.4	22,487	42,245	その他	0	0			
単独	3,118,724	9.1	1,117,737			国民健康保険	767,211	2.2	42,245	81	実質的なもの	0	0			
災害復旧事業費						老人保健	773,403	2.2			収益事業収入	85,000	40,000			
失業対策事業費						介護保険	654,986	1.9			土地開発基金現在高	1,671,879	1,671,225			
減収補てん償特別分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率					90.1%	基金	654	0.0			合計	98.1	91.1	98.3	90.4	
歳入一般財源等					(94.2%)	繰上償還金					(%)	98.4	94.2	98.9	93.8	
歳入合計	34,216,065	100.0	25,671,546			繰上償還金					市町村民税	98.4	94.2	98.9	93.8	
						繰上償還金					純固定資産税	97.5	85.5	97.4	85.0	

平成19年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率				
			(早期健全化基準)	(12.20)	決算額(単位:千円、%)			平成19年度の内訳	
茨城県 取手市		状 況	連結実質赤字比率 (%)		区 分			(3)の内訳	
			(早期健全化基準)	(17.20)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	決算額(単位:千円)	
		状 況	実質公債費比率 (%)		公債費充当一般財源等額			134,034	
			(早期健全化基準)	(25.0)	(繰上償還額及び繰越一括償還地方債の元金に係る分を除く)				
		状 況	将来負担比率 (%)		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額等)			1,373,750	
			(早期健全化基準)	(350.0)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金				
		状 況	将来負担比率 (%)		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金			1,373,750	
			(早期健全化基準)	(350.0)	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの				
		状 況	将来負担比率 (%)		一時借入金の利息			62,780	
			(早期健全化基準)	(350.0)	災害復旧費等に係る基準財政需要額				
		状 況	将来負担比率 (%)		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			21,056	
			(早期健全化基準)	(350.0)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費				
		状 況	将来負担比率 (%)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			137,840	
			(早期健全化基準)	(350.0)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				
		状 況	将来負担比率 (%)		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金			11,720	
			(早期健全化基準)	(350.0)	地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る				
		状 況	将来負担比率 (%)		小計 ((1)-(6)-(7)-(12))			25,557	
			(早期健全化基準)	(350.0)	標準財政規模				
		状 況	将来負担比率 (%)		母 小計 (13)-(14)			89,690	
			(早期健全化基準)	(350.0)	単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100				
		状 況	将来負担比率 (%)		実質公債費比率 (C)/3			12.1%	
			(早期健全化基準)	(350.0)	将来負担比率				
		状 況	将来負担比率 (%)		区 分			(2)の内訳	
			(早期健全化基準)	(350.0)	平成19年度末一般会計等の地方債現在高				
		状 況	将来負担比率 (%)		債務負担行為に基づく支出予定額			3,433	
			(早期健全化基準)	(350.0)	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額				
		状 況	将来負担比率 (%)		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			1,938,249	
			(早期健全化基準)	(350.0)	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額				
		状 況	将来負担比率 (%)		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			110,905	
			(早期健全化基準)	(350.0)	連結実質赤字額				
		状 況	将来負担比率 (%)		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			303,622	
			(早期健全化基準)	(350.0)	平成19年度末の充当可能基金現在高				
		状 況	将来負担比率 (%)		特定の歳入見込額(都市計画税等)			18,065,543	
			(早期健全化基準)	(350.0)	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額				
		状 況	将来負担比率 (%)		小計 (将来負担額 - ((10)-(12))			410,996	
			(早期健全化基準)	(350.0)	標準財政規模				
		状 況	将来負担比率 (%)		災害復旧費等に係る基準財政需要額			76,146	
			(早期健全化基準)	(350.0)	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)				
		状 況	将来負担比率 (%)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			708,916	
			(早期健全化基準)	(350.0)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)				
		状 況	将来負担比率 (%)		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			2,879	
			(早期健全化基準)	(350.0)	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金				
		状 況	将来負担比率 (%)		地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る			16,453	
			(早期健全化基準)	(350.0)	小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)-(18))				
		状 況	将来負担比率 (%)		将来負担比率 (A)/(B)×100			88.3%	
			(早期健全化基準)	(350.0)	小計 (1)-(19)				
		状 況	将来負担比率 (%)		標準財政規模			23,357,760	
			(早期健全化基準)	(350.0)	連結実質赤字比率 (A)/(B)×100				
一般会計	(A)		702,918		2,958,690	3,192,752	3,108,975	藤代駅南口区画整理事業	134,034
取手駅西口都市整備事業	(B)		10,373		10,000	16,667	20,000	(4)の内訳	決算額(単位:千円)
用地先行取得事業	(C)		0		106,084	136,548	134,034	取手地方広域下水道組合	1,373,750
取手地方公平委員会	(D)		397		1,450,805	1,563,376	1,595,426	常総地方広域市町村圏事務組合	62,780
小計 (A)+(B)+(C)+(D)	(E)		713,688		122,851	129,920	126,967	取手市外2市火葬場組合	21,056
標準財政規模	(F)		23,357,760		694,706	843,401	1,148,521	龍ヶ崎地方衛生組合	137,840
実質赤字比率 (E)/(F)×100 (G)					57,942	58,864	57,772	(5)の内訳	決算額(単位:千円)
連結実質赤字比率					678,376	667,575	585,655	戸頭中、戸頭西・東小増築事業	11,720
区 分		実質収支額(単位:千円、%)			972,296	763,937	768,340	老人保健施設建設補助(緑寿荘)	25,557
一般会計	(1)	702,918			22,076,130	22,519,080	23,357,760	土地改良事業負担金等	89,690
取手駅西口都市整備事業	(2)	10,373			2,403,320	2,333,777	2,560,288		
用地先行取得事業	(3)	0			19,672,810	20,185,303	20,797,472		
取手地方公平委員会	(4)	397			11,434,300	13,427,590	11,679,998		
法適用事業	(5)				実質公債費比率 (C)/3			12.1%	
法非適用事業	(6)				将来負担比率				
法非適用事業又は資金剰余額	(7)				区 分			決算額(単位:千円、%)	
国民健康保険事業	(12)	610,079			左 の 内 訳				
介護保険	(13)	138,957			平成19年度末一般会計等の地方債現在高			(2)の内訳	
老人保健	(14)	127,029			債務負担行為に基づく支出予定額			2,356,209	
介護サービス	(15)	508			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			0	
競輪事業	(16)	36,900			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			19,261,601	
その他特別会計	(17)				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			6,379,492	
	(18)				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			19,332	
	(19)				連結実質赤字額			0	
小計 (1)-(19)	(A)	407,003			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			0	
標準財政規模	(B)	23,357,760			平成19年度末の充当可能基金現在高			3,922,254	
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100					特定の歳入見込額(都市計画税等)			8,068,352	
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			35,045,554	
					小計 (将来負担額 - ((10)-(12))			(A)	
					標準財政規模			(12)	
					災害復旧費等に係る基準財政需要額			(13)	
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			(14)	
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(15)	
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			(16)	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(17)	
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金			(18)	
					地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る			(18)	
					小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)-(18))			(B)	
					将来負担比率 (A)/(B)×100			88.3%	

実質収支・連結実質収支は黒字であり、その場合は赤字比率は「なし」(-)になる。
(参考)黒字比率とした場合、「実質黒字比率3.05%」、「連結実質黒字比率1.74%」

取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・監査法人トーマツパートナー森田祐司監修人トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容を引用させていただきました。